

公認会計士と監査法人

駒澤大学

令和2年12月15日

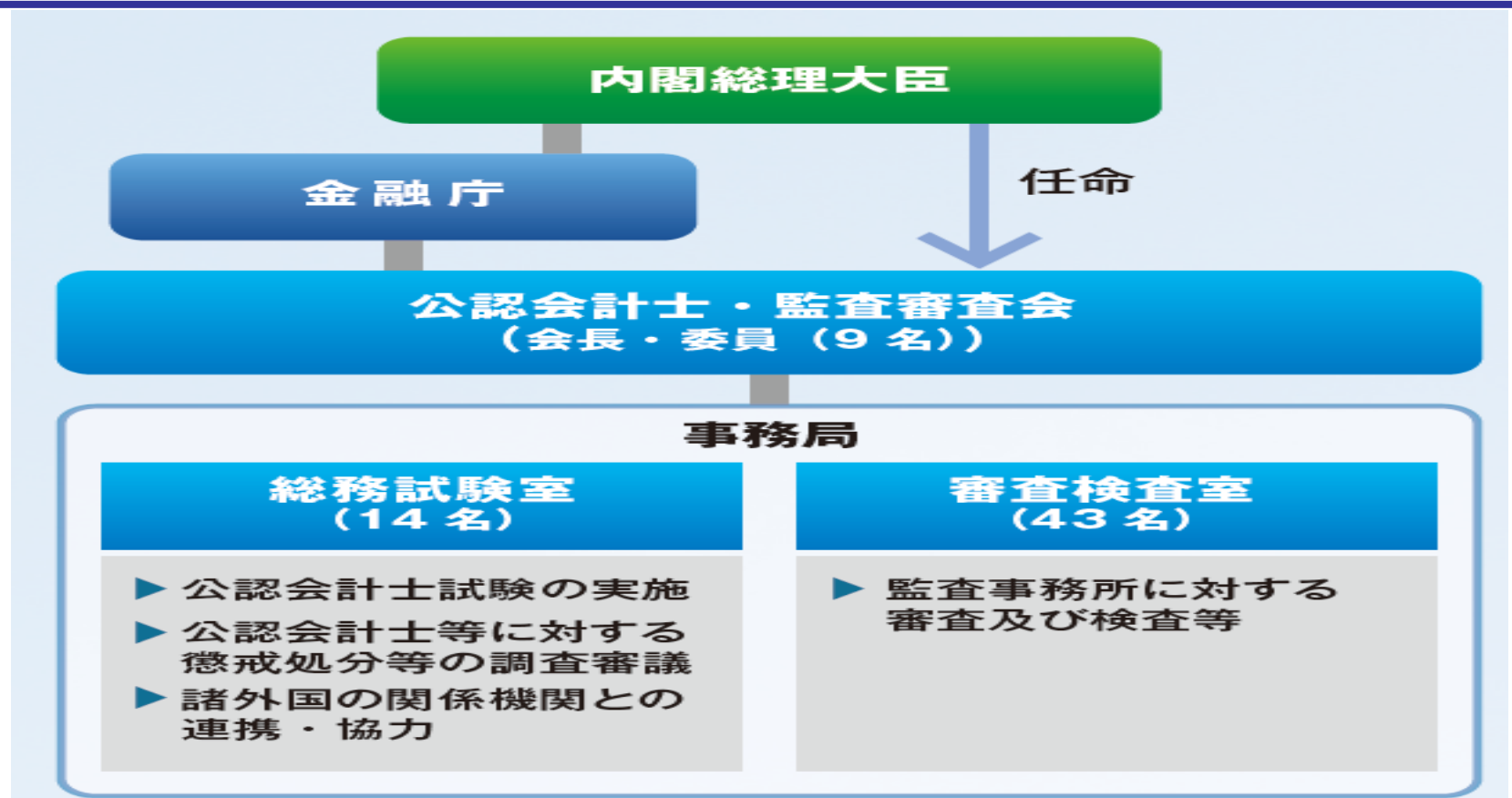
(令和2年11月12日収録)

公認会計士・監査審査会

常勤委員

松井 隆幸

公認会計士・監査審査会とは



(注) 上記人員数は、平成31年度定員ベース

(審査会『公認会計士・監査審査会』(パンフレット) 令和元年度版、2頁)

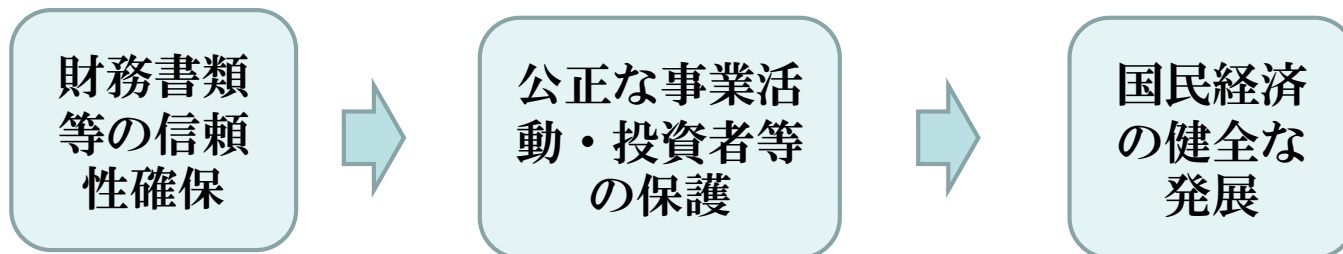
構成

- I. 公認会計士の使命・業務・要件
 - II. 公認会計士試験制度
 - III. 監査法人の現状
- おわりに～公認会計士の活躍領域

I. 公認会計士の使命・業務・要件

- 公認会計士の使命（公認会計士法第1条）

「公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。」

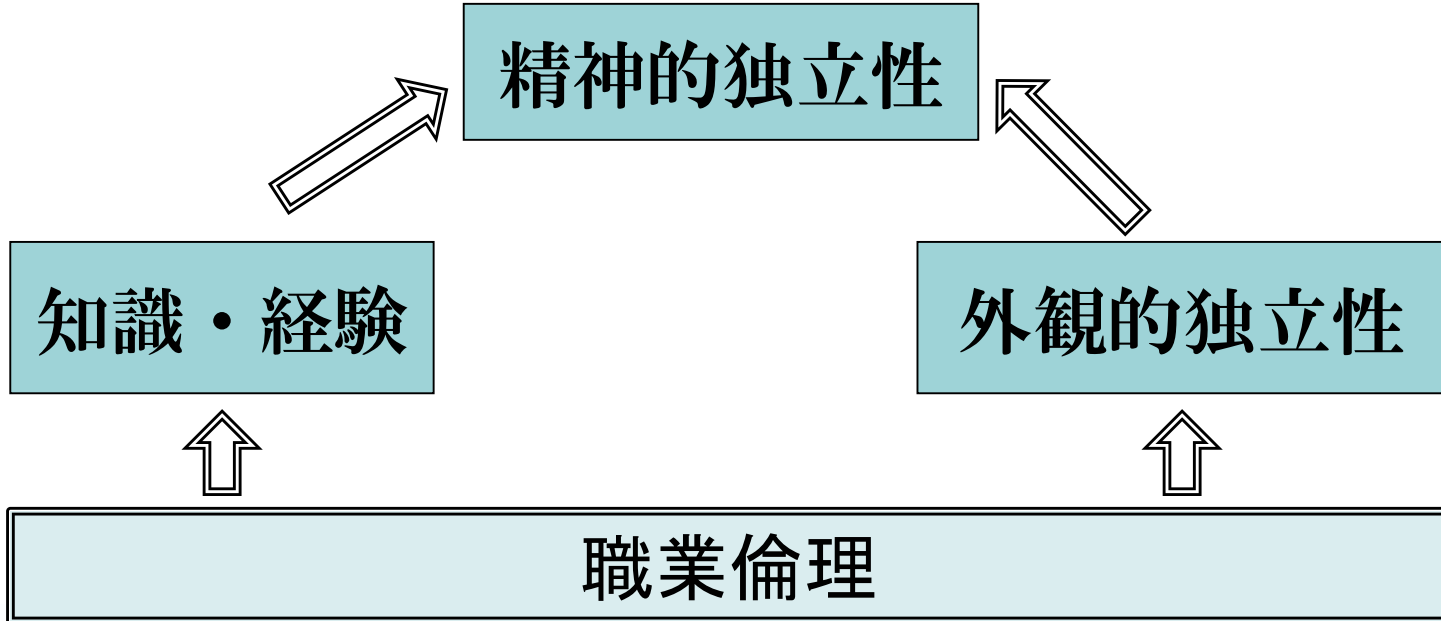


I. 公認会計士の使命・業務・要件

- 使命を達成するため、公認会計士は「他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をする」（公認会計士法第2条1項）ことを業務としています。
- 加えて、公認会計士の名称を用いて「他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の調整をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる」（公認会計士法第2条2項）業務をすることもできます。

I. 公認会計士の使命・業務・要件

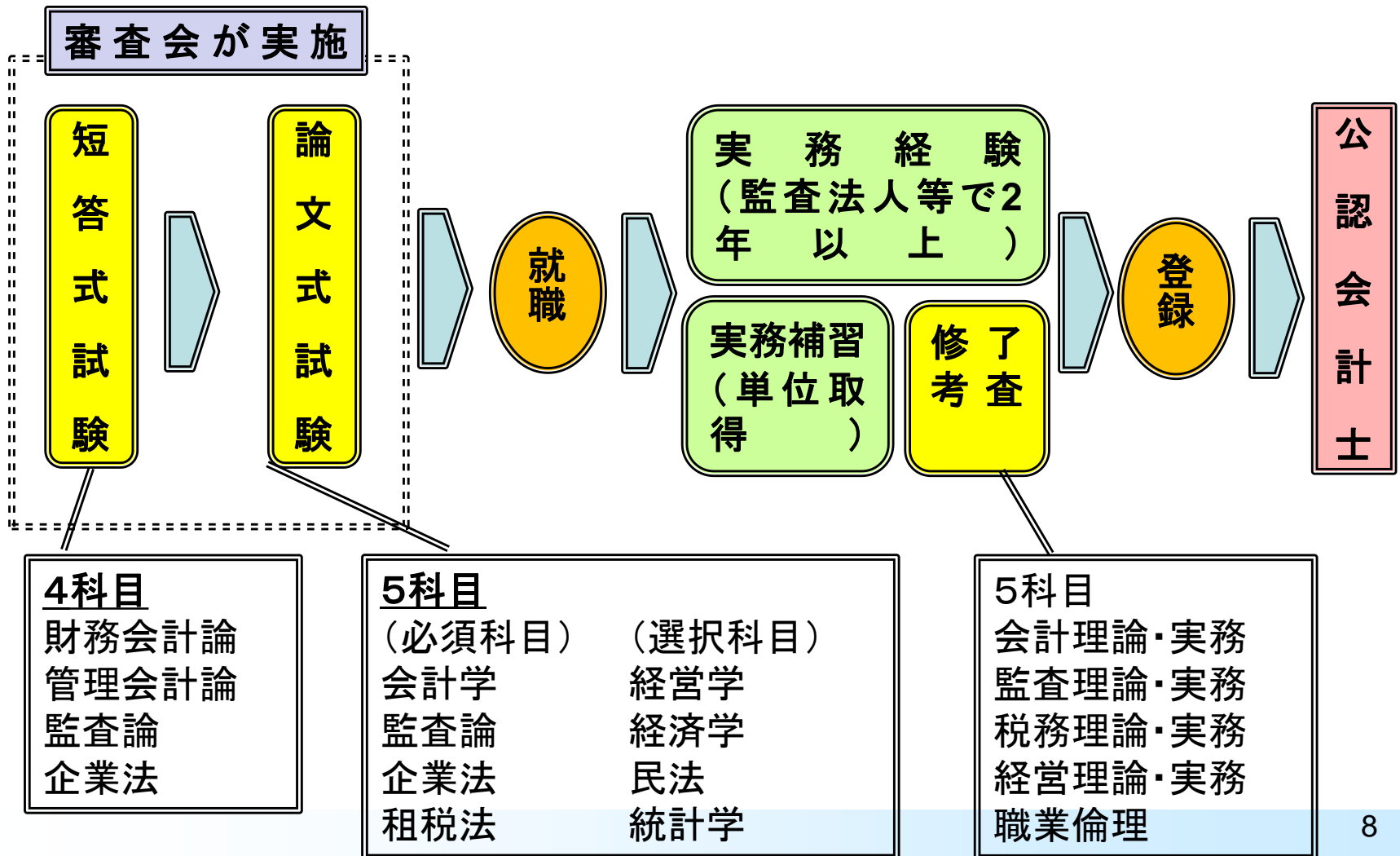
- 公認会計士は、会計及び監査の専門家であり、監査により、財務諸表等の信頼性を確保することを職務としています。
- 監査人として、職務を適切に遂行するには、次の要件を満たす必要があります。



Ⅱ. 公認会計士試験制度

- 公認会計士として必要な知識を備えているかどうかを確かめるのが、公認会計士試験です。
- 公認会計士法第5条は、公認会計士試験の目的と方法について、次のように規定しています。
 - － 「公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行う。」
- 公認会計士・監査審査会は、公認会計士試験の実施を担う機関です。

Ⅱ. 公認会計士試験制度



Ⅱ. 公認会計士試験制度

● 短答式試験

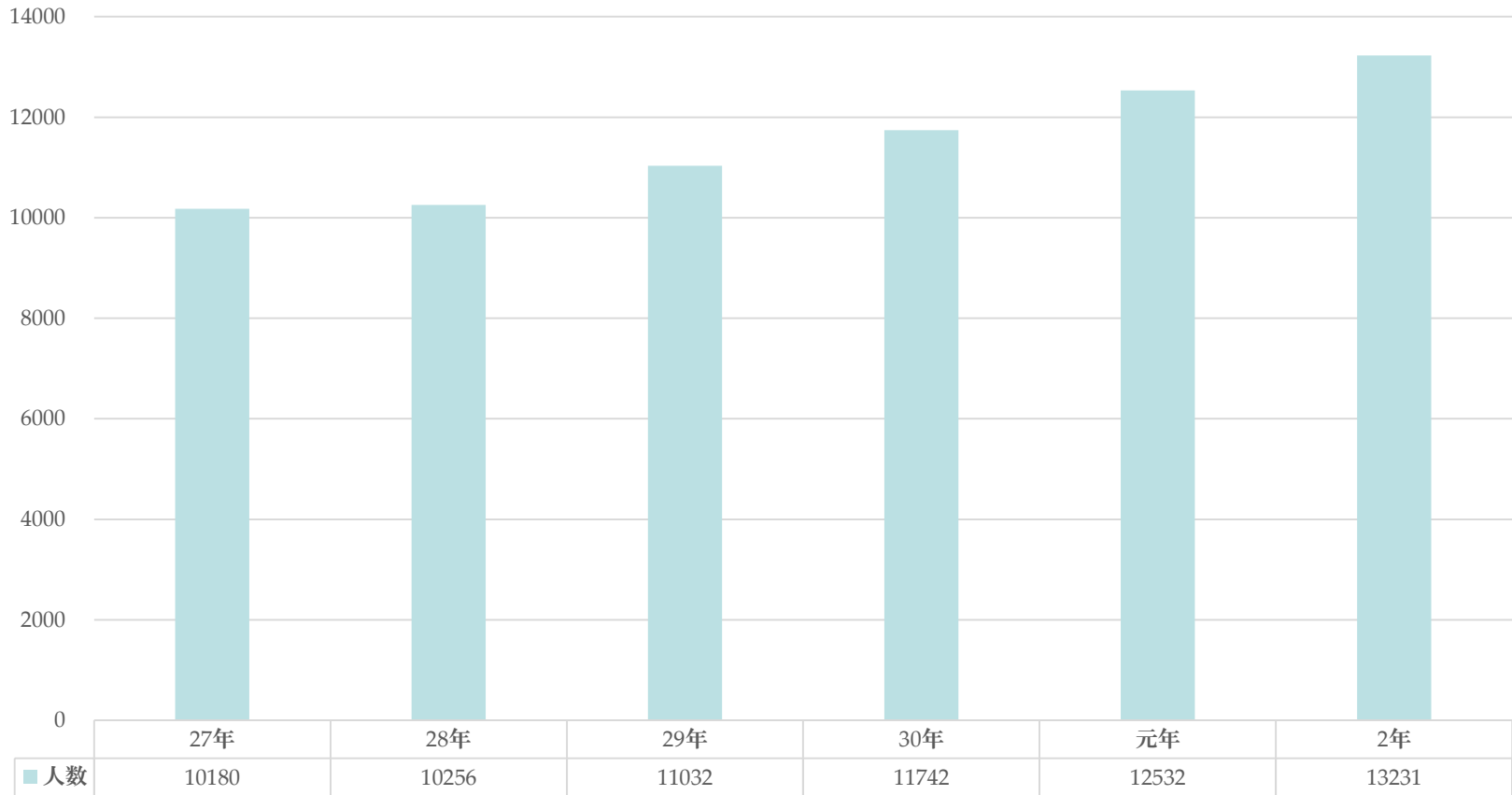
科目	試験時間	問題数	配点
財務会計論	120分	40問以内	200点
管理会計論	60分	20問以内	100点
監査論	60分	20問以内	100点
企業法	60分	20問以内	100点

● 論文式試験

科目	試験時間	問題数	配点
会计学	300分	大問五問	300点
監査論	120分	大問二問	100点
企業法	120分	大問二問	100点
租税法	120分	大問二問	100点
選択科目	120分	大問二問	100点

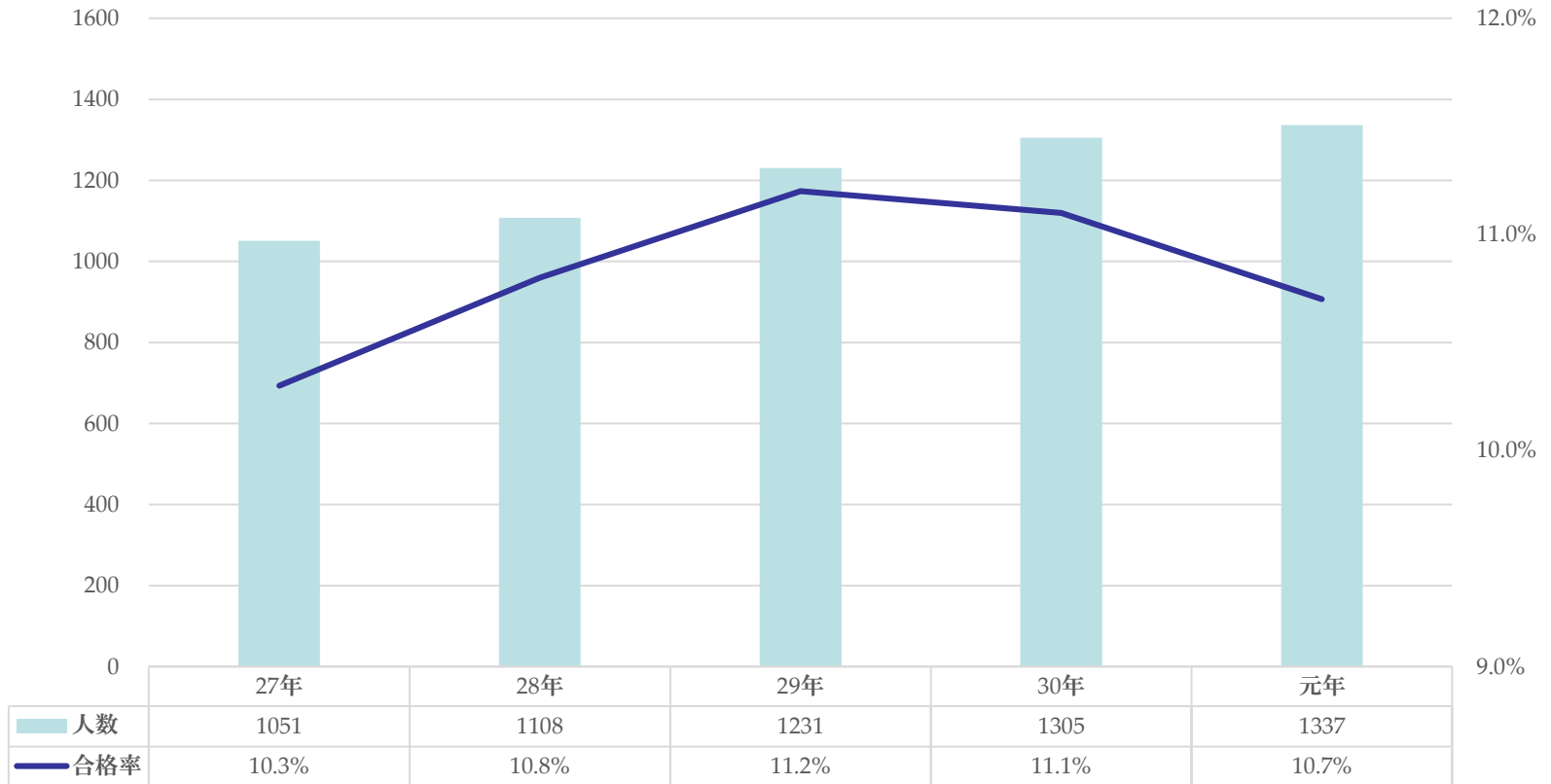
Ⅱ. 公認会計士試験制度

願書提出者数



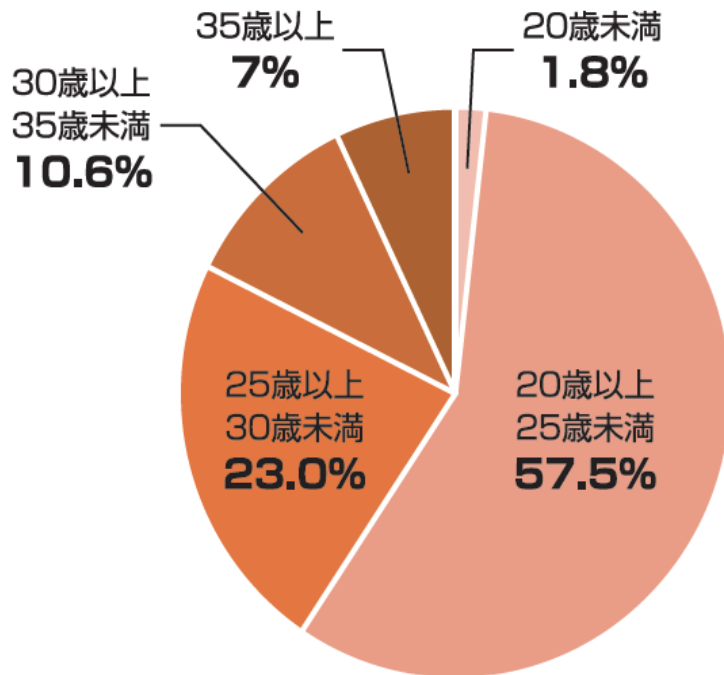
Ⅱ. 公認会計士試験制度

合格者数・合格率

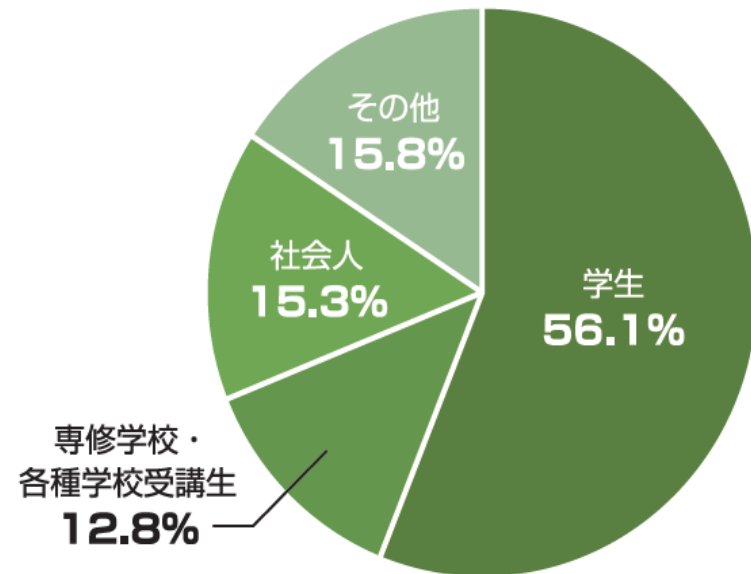


Ⅱ. 公認会計士試験制度

年齢別合格者構成比
(令和元年試験)



職業別合格者構成比
(令和元年試験)



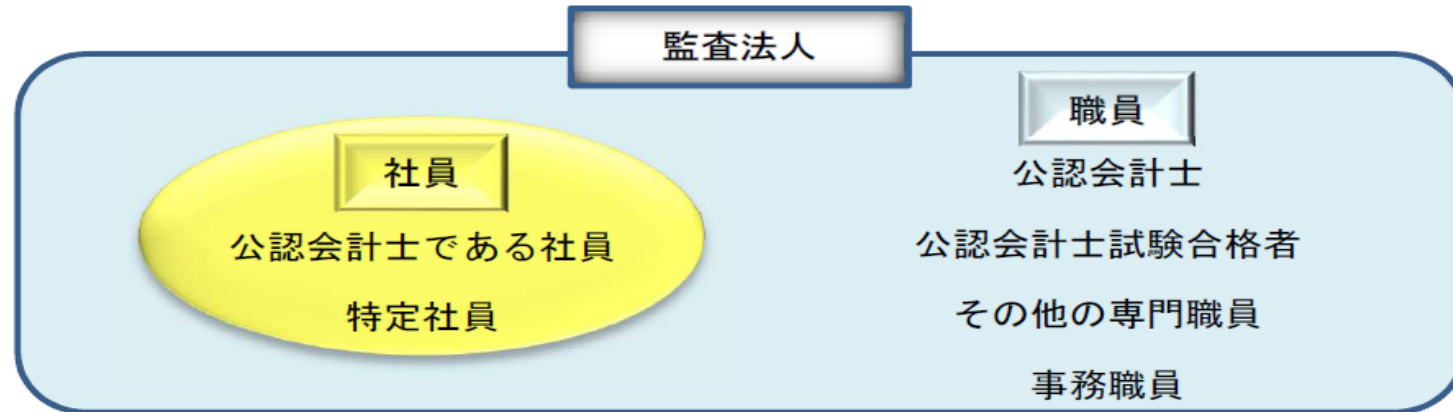
公認会計士・監査審査会『目指せ、公認会計士！ 2020年版』

Ⅲ. 監査法人の現状

- 監査法人とは、財務書類に関する監査業務を組織的に行うことを目的として、公認会計士が共同して、公認会計士法に基づいて設立した法人です。
 - － 監査対象である会社等が大規模化・多角化すると監査人側も組織化する必要があります。そのため、監査法人が設立されるようになりました。
 - － 令和2年3月末時点で、246の監査法人があります。

Ⅲ. 監査法人の現状

図表 I-2-2 <監査法人の人員構成イメージ>



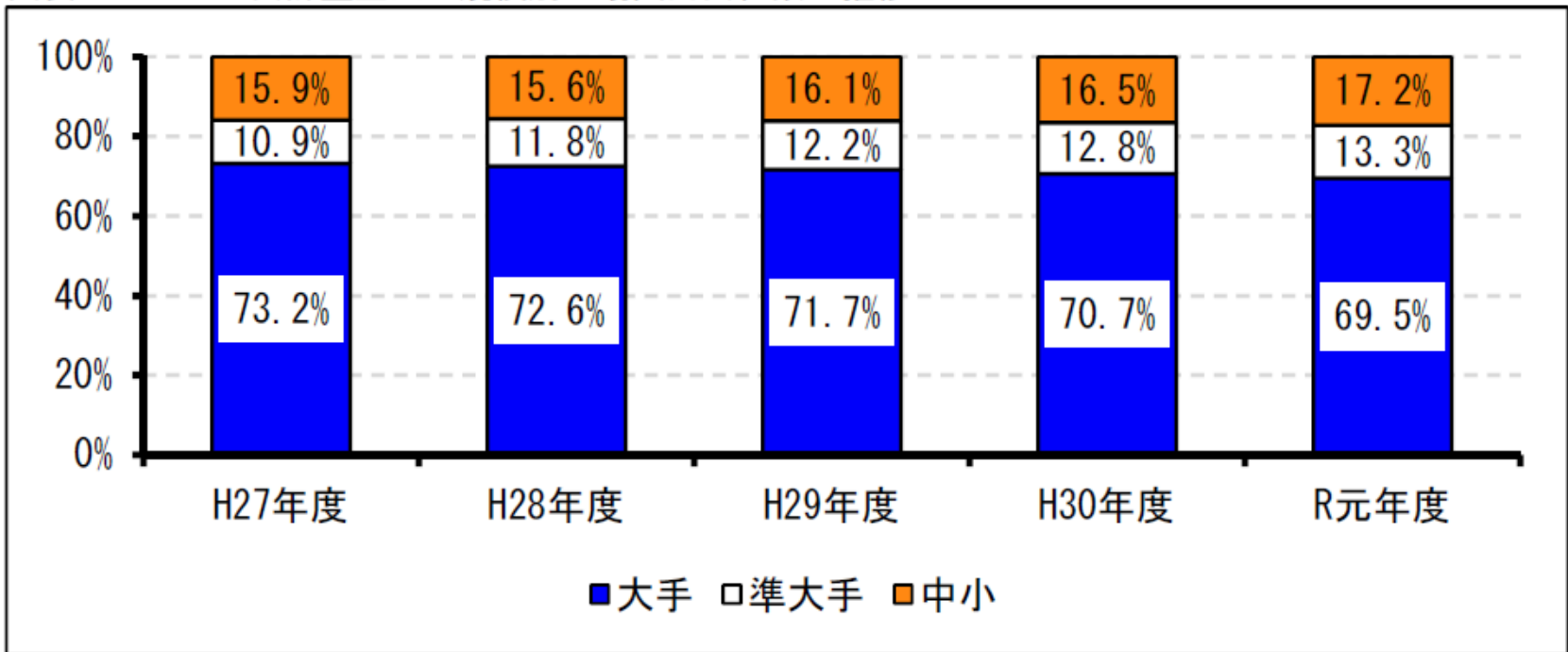
	大手監査法人	準大手監査法人	中小監査法人
社員数	100人強～約600人	約30人～100人弱	～約50人
常勤職員数	約3,100人～約6,400人	約150人～700人弱	～約80人

(資料) 池田唯一=三井秀範監修 新しい公認会計士・監査法人監査制度—公正な金融・資本市場の確保に向けて—(第一法規、平成21年)55ページの図を参考に、審査会作成

公認会計士・監査審査会『令和2年版 モニタリングレポート』
令和2年、16頁より抜粋。

Ⅲ. 監査法人の現状

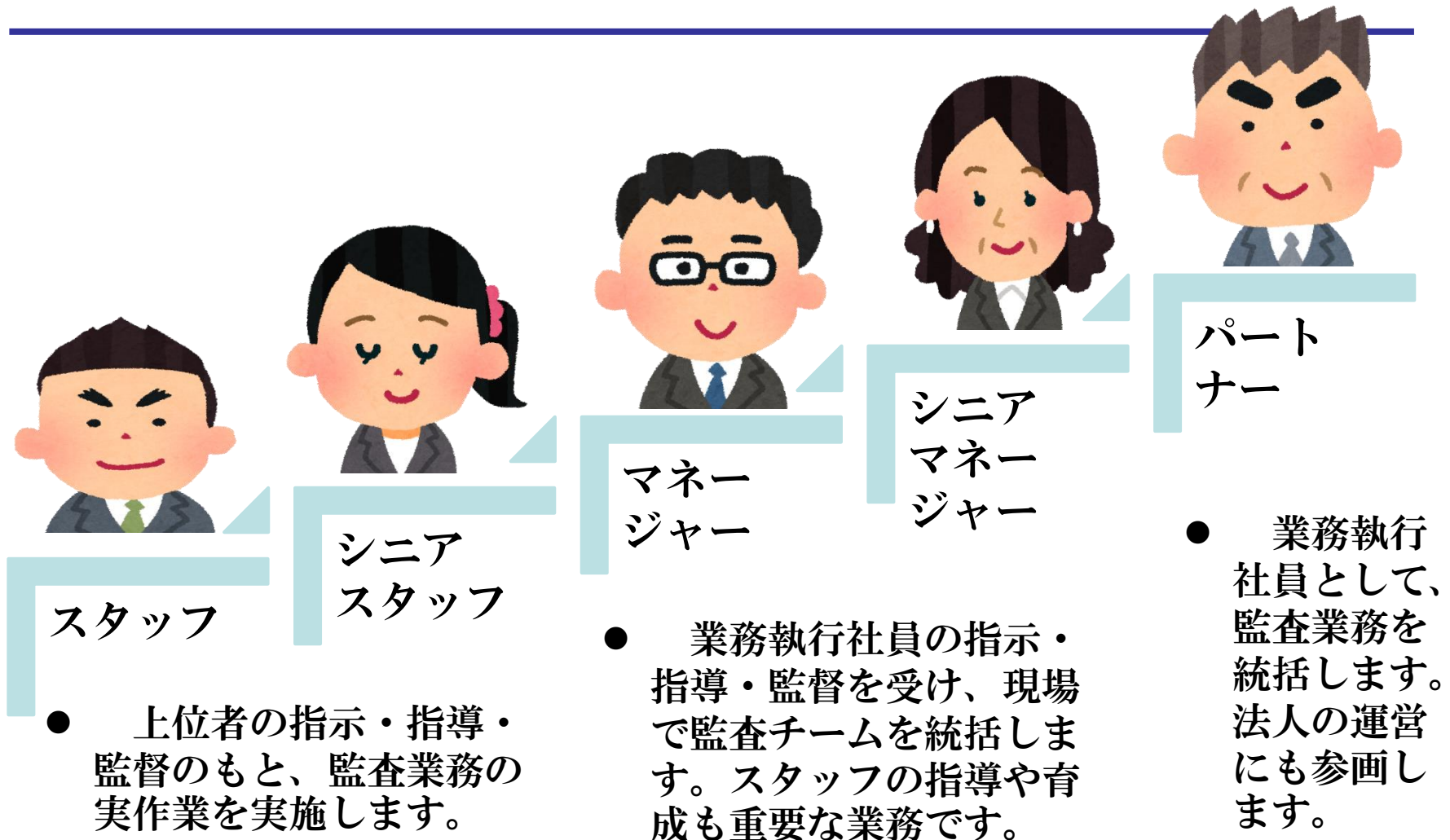
図表 I-3-5 <会計監査人の規模別上場国内会社数の推移>



(資料) QUICK、取引所データより審査会作成

公認会計士・監査審査会『令和2年版 モニタリングレポート』
令和2年、25頁。

Ⅲ. 監査法人の現状



Ⅲ. 監査法人の現状

<大手監査法人及び準大手監査法人が所属しているグローバルネットワークの一覧>

監査法人	グローバルネットワーク
有限責任あずさ監査法人	KPMG International Cooperative (KPMG)
有限責任監査法人トーマツ	Deloitte Touche Tohmatsu Limited (DTT)
EY新日本有限責任監査法人	Ernst & Young Global Limited (EY)
PwCあらた有限責任監査法人	PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC)
仰星監査法人	NEXIA International Limited (NEXIA)
三優監査法人	BDO International Limited (BDO)
太陽有限責任監査法人	Grant Thornton International Limited (GT)
東陽監査法人	Crowe Global
P w C 京 都 監 査 法 人	PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC)

公認会計士・監査審査会『令和2年版 モニタリングレポート』令和2年、109頁。

おわりに～公認会計士の活躍領域

監査法人	独立開業	事業会社等 (組織内会計士)	官公庁 (組織内会計士)
監査業務 ※			
新規株式公開 (IPO) 支援			
アドバイザー (IFRS適用、新たな会計基準への対応、M&A支援 等)			
		組織内の決算業務・ 財務管理・内部監査	
			会計検査 税務調査

※監査業務には、金商法、会社法、社会福祉法、農業協同組合法など各法律で公認会計士による監査が義務づけられている法定監査と法律に基づかない任意監査があります。

金融庁・日本公認会計士協会 「Playing Field of CPA」 令和2年、3頁

おわりに～公認会計士の活躍領域

事業会社

- 経理・決算業務や原価管理
- 経営戦略の企画
- 監査役スタッフや内部監査

金融機関

- 融資業務
- 事業再生

官公庁

- 会計検査業務
- 金融機関・監査法人の検査
- 税務調査

おわりに～公認会計士の活躍領域

独立開業

- 税務業務
- 監査業務
- アドバイザリー業務

社外役員

- 社外取締役
- 社外監査役

教員

- 会計専門職大学院の専任教員
- 非常勤教員

おわりに

- パンフレットのURL
 - 公認会計士・監査審査会『公認会計士・監査審査会』令和元年度版
<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/shinsakai/pamphlet/pamhlet-k2.pdf>
 - 公認会計士・監査審査会『目指せ、公認会計士！』
https://www.fsa.go.jp/cpaaob/shinsakai/pamphlet/pamphlet2020_2.pdf
 - 公認会計士・監査審査会『令和2年版 モニタリングレポート』
<https://www.fsa.go.jp/cpaaob/shinsakensa/kouhyou/20200714/20200714-2.html>
 - 金融庁・日本公認会計士協会『Playing Field of CPA』
https://www.fsa.go.jp/policy/kouninkaikeishi/kounin_goukaku/01.pdf